

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 21 年 4 月 9 日

審査機関名 (株)JACO CDM

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	高効率設備への更新
排出削減事業者名	イオン北海道株式会社
排出削減共同実施事業者名	イオンリテール株式会社
事業実施場所	イオン北海道 苫小牧ショッピングセンタ（北海道苫小牧市柳町 3 丁目 1 番 20 号）
事業の概要	空調設備の冷温水ポンプ 2 台にインバータ制御を導入する。また、空気調和機 11 台、外気調和機 5 台に室内温度センサ、CO2 濃度センサによる制御を導入し、連続運転から間欠運転制御による省エネルギーを図る。
排出削減量の計画	210tCO2/年 (事業実施期間合計 1,008.4tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2008 年 7 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 005 間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	現地有効化審査により、事業計画は日本国内で実際されることを確認した。 排出削減事業実施場所：イオン苫小牧ショッピングセンタ
追加性を有すること	1)本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されることを、現地有効化審査により、確認した。 2)本事業が実施出来ない場合には、既存設備が 2005 年に設置されたものであり、法定耐用年数である 15 年を超えておらず、また継続的に使用できることを現品で確認した。 3)入手した根拠資料により、投資回収年数は 9 年であることを確認した。経済的見地から、一般的には積極的に投資する対象ではないと判断した。 4)親会社のイオンリテールが、CO2 排出量削減目標を達成するための手段として国内クレジットの活用を考慮しており、親会社の協力のもとで実現した事業であることを関係者への質問により確認した。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、現地有効化審査において、排出削減事業者及び排出削減事業者の親会社への質問により、自主行動計画に参加していない企業であることを確認した。
排出削減方法論に基づいて実施されること	1)本排出事業計画は、承認排出削減方法論 005 に基づき、排出削減量を計算しており、方法論の全ての適用条件（条件 1 及び 2）を満たしていることを確認した。 条件 1：既設のポンプ・ファン類に、インバータ設置、外気温度センサ、室内温度センサ、CO2 濃度センサによる自動 ON-OFF 制御を導入する。 条件 2：事業実施前後において、年間の稼働時間及び該当設備の年間電力使用量を把握することが可能である。 2)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認した。

#### 4. 特記事項

現地有効化審査をした結果、是正の必要な指摘事項があり、それらの是正処置の完了を確認した。

以上